

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：医療費抑制の具体策－Drug Vial Optimization (DVO)

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名：岩本隆

所属：慶應義塾大学

共著者 1 氏名：

所属：

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語）

日本の医療費は 2014 年度に 40 兆円を超え、高齢化社会の進行とともに今後も更に増加し、1947 年から 1949 年生まれの団塊世代が全員 75 歳以降、つまり後期高齢者となる 2025 年度の医療費は 50 兆円を超えると予測されている。そのため、医療費の抑制は喫緊の国家的課題となっており、医療費抑制のためのさまざまな政策の検討が行われ始めた。一方で、医療費抑制を具体的に進めるに当たっては、さまざまな利害関係者が存在する中で、定性的、情緒的な議論をしていては反対意見の出る余地が広くまとまらないことも多いため、定量的、論理的に議論を進めることが重要である。

本研究では、定量的なデータが揃っている抗がん剤の領域において、医療費抑制の具体策として、DVO (Drug Vial Optimization) 導入による経済効果を分析し、DVO 導入のための政策を検討するための定量的、論理的な叩き台を提示した。バイアルとは注射薬の容器のことであり、DVO とは単回使用バイアルとしてこれまで販売されていたバイアル内の注射薬を複数回使用することを意味する。日本国内では単回使用バイアルに入っている注射薬が残った場合廃棄されているが、欧米で既になされているようなさまざまな工夫をすることで単回使用バイアル内の注射薬を複数回使用し、高価な薬剤の廃棄を大幅に減らすことができ、それによってこれまで患者や保険者が負担していた医療費の抑制が可能となる。

DVO を導入するためのシナリオを 6 つ設定し、現時点で入手できる数年前の実績データを元に分析を行ったところ、年間 319 億円～410 億円の医療費抑制効果があることがわかった。ただし、抗がん剤の市場規模は年々増加しており、直近のデータで分析した場合は更に大きな医療費抑制効果が見込まれる。2015 年 7 月に本研究結果のエッセンスのみを発表したところ、様々な反響があり DVO 導入に向けた動きが活発化した。本論文では、経済効果分析の未発表部分に加え、2015 年 7 月以降の様々な関係者との議論からの DVO 導入に向けた政策の具体案の考察結果についても報告する。